

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：交通対策費

事業名 リニア中央新幹線活用推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

都市建築部 都市公園・交通局
リニア推進課

電話番号：058-272-1111(内4954)

E-mail：c11135@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,782 千円 (前年度予算額：1,548 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,548	0	0	0	0	0	0	0	1,548
要求額	1,782	0	0	0	0	0	0	0	1,782
決定額	1,782	0	0	0	0	0	0	0	1,782

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

- ・「リニア中央新幹線活用戦略研究会」において、観光振興・まちづくり、産業振興、基盤整備の各分野において地域づくり戦略の検討を進め、平成26年3月に「岐阜県リニア中央新幹線活用戦略」をとりまとめた。
- ・同活用戦略は、策定から9年が経過したことから、リニア開業効果をより高く得るため、令和4年度に全面改訂を行い、「第2次岐阜県リニア中央新幹線活用戦略（以下「活用戦略」という。）」をとりまとめた。
- ・平成26年度以降、活用戦略の施策を着実に推進すべく、施策テーマごとの協議会を立ち上げ、検討を重ねているところであり、今後も継続していく。
- ・また、平成28年度には、東海3県1市連絡会議（岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市）を設置し、リニア駅の利便性の向上や交通ネットワークの利便性向上等の観点から3県1市が連携して取り組むべき具体的な取組みについて検討を進めている。

(2) 事業内容

- 活用戦略を踏まえた施策テーマごとの協議会等の開催
- ・リニア中央新幹線活用戦略研究会の下部組織として、「東濃クロスエリア企業誘致プロジェクト推進協議会」、「建設段階経済効果波及協議会」を設置。
- ・各協議会では、活用戦略を踏まえた具体的な施策の推進とフォローアップを行うこととしており、令和6年度も随時会議を開催する。
- 「リニア中央新幹線東海三県一市連絡会議」の開催
- ・愛知県、三重県、名古屋市の取組状況、課題等について情報共有するとともに、東海三県一市が連携して行う取組みについて検討している。

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10（県全体の広域的な観点で検討が必要な事業であるため）

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	146	有識者謝金等
旅費	572	連絡調整、協議会等出席者に要する旅費
需用費	532	消耗品、会議費
役務費	48	電話代
委託料	345	意見調整業務
使用料	139	会場使用料、高速使用料
合計	1,782	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 後年度の財政負担

- ・研究会での検討はリニア開業まで継続的に実施予定。

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・リニア開業効果を県内に広く波及させていくための取組みであることから、県が主体となって戦略を推進する。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
活用戦略で提示した施策を実行に移し、リニア開業効果を県内全域に波及させる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

活用戦略で提示した施策の推進にかかる成果を、指標として定量的に管理することは困難。

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・研究会の下部組織として、施策テーマごとに官民の関係者により協議会を設置し、具体的施策を立案・実施 <ul style="list-style-type: none"> <産業振興部会> ◆東濃クロスエリア企業誘致プロジェクト推進協議会（第8回：R2. 11. 25） ◆建設段階経済効果波及協議会（第7回：R2. 9. 18） ・リニア中央新幹線東海三県一市連絡会議 （第15回：R3. 10. 27 第16回：R3. 3. 9）
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・研究会の下部組織として、施策テーマごとに官民の関係者により協議会を設置し、具体的施策を立案・実施 <ul style="list-style-type: none"> ◆建設段階経済効果波及協議会（第8回：R3. 10. 6） ・リニア中央新幹線東海三県一市連絡会議 （第17回：R3. 7. 9 第18回：R3. 10. 19 第19回：R4. 2. 28）
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和 4 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・研究会の下部組織として、施策テーマごとに官民の関係者により協議会を設置し、具体的施策を立案・実施 <ul style="list-style-type: none"> ◆東濃クロスエリア企業誘致プロジェクト推進協議会（第8回：R4. 8. 8） ◆建設段階経済効果波及協議会（第9回：R4. 10. 17） ・リニア中央新幹線東海三県一市連絡会議 （第20回：R4. 10. 26）
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない	
(評価) 2	活用戦略に基づく取組みのフォローアップは、リニア中央新幹線の開業効果を県内全域に最大限波及させるために欠かすことができないため、引き続き本事業を推進していく必要がある。
・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	令和9年のリニア開業に向け、県、市町村、民間関連団体等で開業効果波及のための取組みを進めている。
・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている	
(評価) 2	最小限の費用で協議会を運営するよう努めている。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 事業の推進に当たっては、県内市町村、経済団体、観光団体、有識者など幅広い分野からの参加を得て、活用戦略の取組みを具体的に実行していくための方策を議論し、実行に移していく必要がある。

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 活用戦略の取組みについて、リニア建設段階の初期から開業まで段階的かつ継続的に実施する必要があるため、本事業はリニア開業の令和9年まで継続的に実施する必要がある。
--